

データで見る大阪府立病院機構（R4年度決算）

資金収支決算は、11.9億円の独法化後初の赤字
（医業収支▲114.9億円 コロナ関連補助金81.8億円）
（損益計算書の経常損失は、▲3.1億円の赤字）
→大阪急性期・総合医療センターでのサイバー攻撃によるシステム障害に伴う
診療制限の影響等によるもの。

資本金 200億円

保有資産 1,500億円

運営費負担金（注） 50億円

（注）運営費負担金

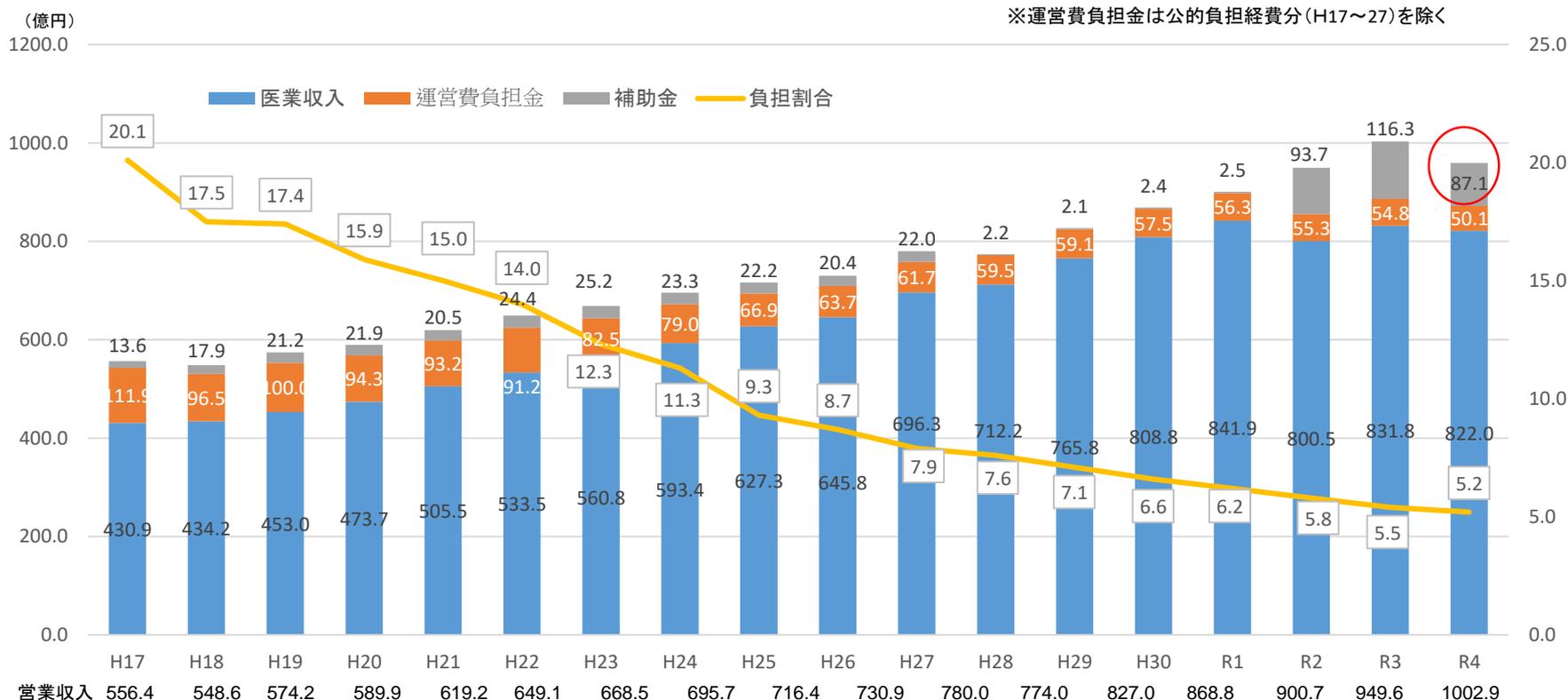
他の病院では実施が難しい医療や、不採算な医療など、大阪府の医療政策上の事業を実施するための大阪府からの負担金

営業収入の推移

○ 医業収入額は、独法化前の約1.9倍(+391.1億円) ≪⑰430.9⇒③822.0≫

○ 運営費負担金額※は、独法化前の約半分に(▲61.8億円) ≪⑰111.9⇒③50.1≫

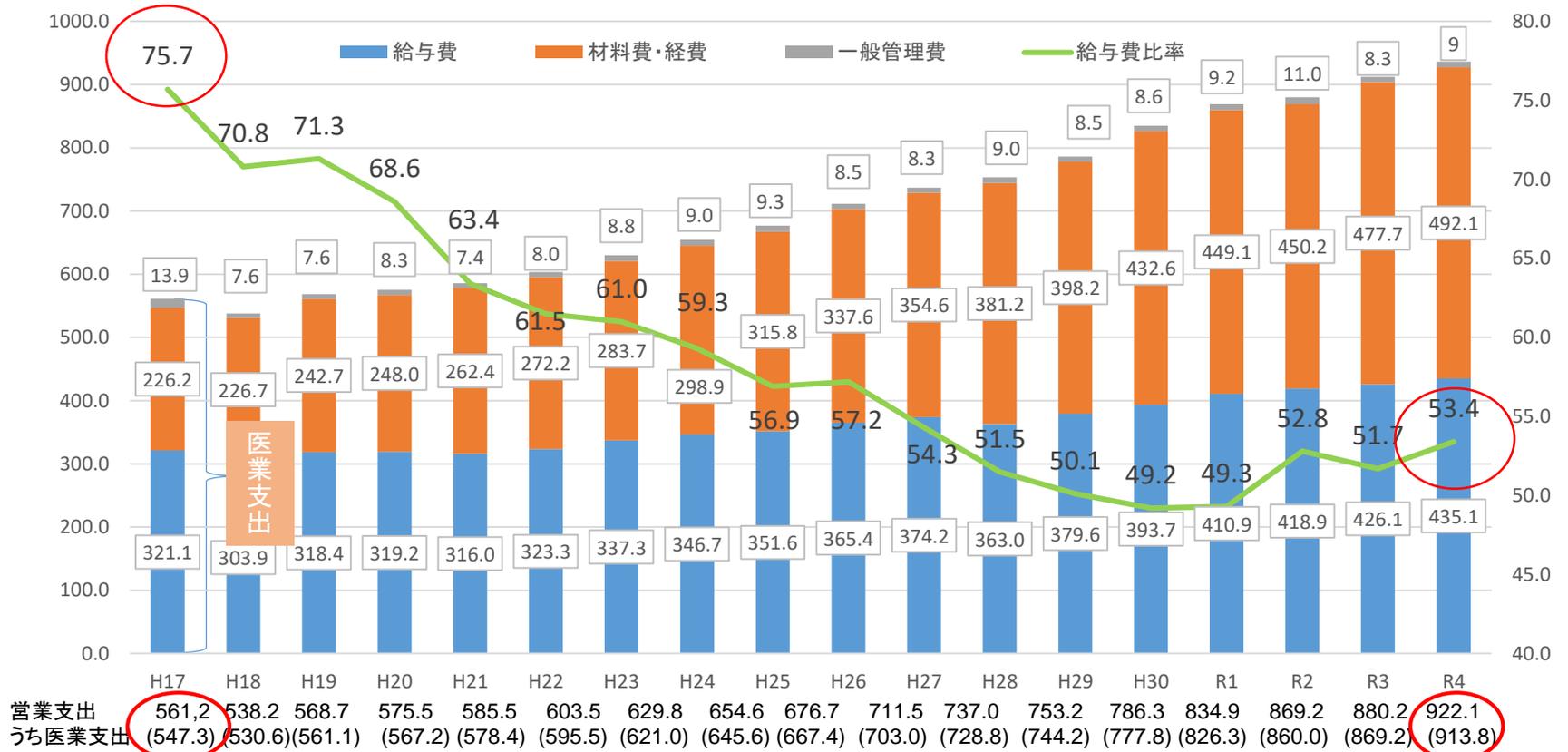
営業収入に占める運営費負担金の割合は約1/4に(▲14.9%) ≪⑰20.1⇒③5.2≫



※端数処理のため、合計が一致しない場合がある

営業支出の推移

○ 医業支出額は、独法化前の約1.6倍(+366.5億円)《⑰547.3⇒④913.8》だが、
 給与費の実額は、独法化前の約1.3倍(+114億円)《⑰321.1⇒④435.1》にとどまり、
 給与費比率も、独法化前の約2/3に(▲22.3%)《⑰75.7⇒④53.4》



※端数処理のため、合計が一致しない場合がある

病院ごとの経営状況

名称	病床数 (床)	診療科数 (科)	医師数 (人)	医業収入 (億円)	運営費負担金 (政策医療分) (億円)	築年 (年)
大阪急性期・総合医療センター	865	35	182	264.5	16.7 (7.3)	1987
大阪はびきの医療センター	405	25	78	86.1	9.2 (6.9)	2022
大阪精神医療センター	473	3	29	35.7	14.5 (12.2)	2013
大阪国際がんセンター	500	29	146	285.2	15.1 (9.8)	2017
大阪母子医療センター	343	21	106	150.6	16.6 (14.0)	1981
計	2,586	—	541	822.1	72.1 (50.1)	

病床数、診療科数、医師数はR5年4月1日現在。 医業収入、運営費負担金は令和4年度決算値
 ※端数処理のため、合計が一致しない場合がある

決算の概要（R4年度）

単位：億円

科目	急性期	はびきの	精神	国際がん	母子	合計
収入合計	341.1 (▲60.1)	254.6 (85.1)	61.4 (▲2.0)	308.8 (6.3)	177.1 (0.8)	1,143.2 (29.9)
医業収入	264.5 (▲28.9)	86.1 (1.0)	35.7 (▲1.3)	285.2 (12.8)	150.6 (6.6)	822.0 (▲9.7)
運営費負担金	7.3 (0.3)	6.9 (▲1.9)	12.2 (▲3.0)	9.8 (▲0.1)	14.0 (0.0)	50.1 (▲4.7)
補助金等収入	45.1 (▲30.2)	23.5 (▲0.9)	8.1 (0.2)	3.2 (0.7)	7.2 (1.0)	87.1 (▲29.2)
支出合計	362.3 (▲5.9)	250.4 (98.7)	60.6 (3.2)	304.2 (▲0.8)	167.4 (2.5)	1,155.1 (99.1)
医業支出	329.1 (▲6.1)	104.8 (5.4)	53.3 (1.3)	290.8 (13.8)	158.9 (8.8)	936.9 (23.1)
資金収支差	▲21.2 (▲54.2)	4.1 (▲13.6)	0.7 (▲5.1)	4.6 (7.1)	9.8 (▲1.7)	▲11.9 (▲69.2)
病床利用率(%)	66.1 (▲3.1)	56.9 (1.1)	68.9 (▲4.7)	83.4 (▲1.5)	86.9 (0.8)	-
平均在院日数 (日)	10.9 (0.1)	10.2 (0.3)	113.0 (8.0)	8.1 (▲0.7)	8.3 (▲0.8)	-

()は対前年度比

決算の概況と今後の見通し

■ 資金収支決算

- 収入面では、新型コロナウイルス感染症の影響による診療制限の影響があったものの、コロナ患者受入れや、高額薬剤等により診療単価が向上したが、大阪急性期・総合医療センターでのサイバー攻撃によるシステム障害に伴う診療制限の影響等により、医業収入は前年度と比較して9.7億円下回る822.0億円（前年度比1.2%減）となった。なお、空床補償等による国や府からの補助金等収入は87.1億円（前年度比29.2億円減）に上った。
- 支出面では、高額薬剤の購入等による材料費や光熱費等の経費が増加したほか、職員数の増加や看護職員処遇改善手当等により給与費が増加し、医業支出は前年度と比較して23.1億円増加し、936.9億円（前年度比2.5%増）となった。特に、光熱費は、前年度比で約9.1億円の増加となった。
- 運営費負担金を加味した結果、資金収支決算は11.9億円の赤字となったが、これは予期せぬサイバー攻撃の影響等による大阪急性期・総合医療センターの医業収入の減収（前年度比28.9億円減）や光熱費の高騰（前年度比9.1億円増）によるもの。（前年度比69.2億円減）

■ 損益計算書の経常損益

- 営業収益は医業収益が増加したが、国や府からの補助金等収益が減少したことなどにより、前年度比32.9億円の減収となった。費用面では材料費や光熱費等の経費の増加、大阪はびきの医療センターの旧病棟の耐用年数を見直したことによる減価償却費増加額を7.3億円計上したことにより、営業損益は38.3億円と前年度比で62.8億円悪化。

■ 今後の見通し

- 新型コロナウイルス感染症への対応が変化する中で、中期計画及び年度計画に掲げている目標の着実な達成に向けて、経営分析等によって課題を見極め、適切な対応を図るとともに、中長期的な資金収支を見通して、より安定的な経営基盤の確立に努める。